

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社イトーヨーカ堂					
代表者名	氏名	三枝 富博	役職名	代表取締役		
主たる事務所の所在地	東京都千代田区二番町 8 - 8					
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業				
	中分類	5 6 各種商品小売業				
主たる事業の概要	百貨店・総合スーパー					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	5240	5083	4720	3966	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	10743	10420	9623	8099	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0	0	0	0	
自動車の台数	台	0	0	0	0	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0	0	0	0	

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成	28	年度	計画期間	平成	29	年度～	平成	31	年度
報告対象年度	平成	30	年度							

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	公表方法：各店舗サービスカウンターにて公表。（営業時間内に限る） 報告書等の問合せが出来る連絡先：株式会社イトーヨーカ堂 施設管理部 ただし、記載の内容については、当社の建物管理を委託している以下の事業者を連絡窓口とする。 明新メンテナンス株式会社 業務一部 電話番号 03-3989-1701
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

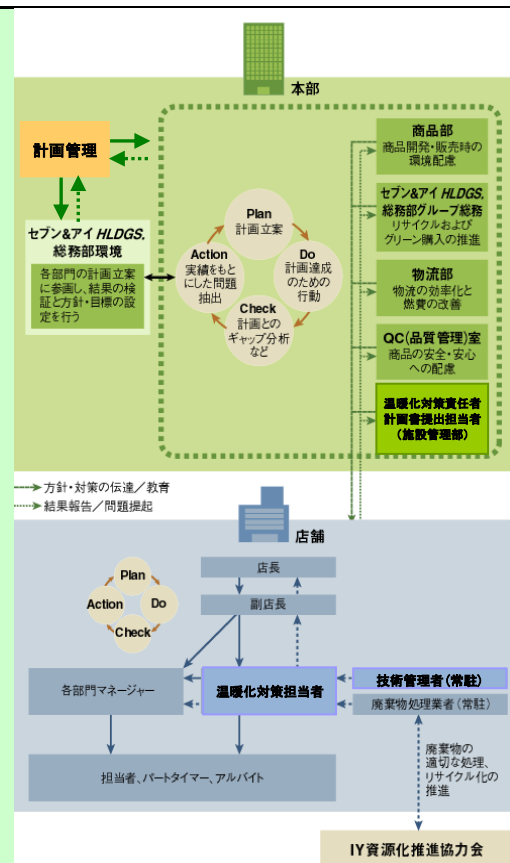
株式会社イトーヨーカ堂は、環境に関連する法規制を遵守し、事業活動が、地球規模の資源問題、温暖化問題に関っていることを深く認識し、商品の開発・生産、配送といったサプライチェーンから、販売、消費までのすべての段階における環境負荷を評価し、CO2排出量を削減するよう努めます。

株式会社イトーヨーカ堂は、CO2削減に向けて、以下の取り組みを事業特性に合わせて実施します。

- ①商品の開発・生産によるCO2の削減：商品の容器・包装では、軽くする・薄くするなどの他、環境負荷の低い新素材を導入します。
- ②物流の効率化によるCO2の削減：店舗への商品の配送は繰り返し使える『通い箱』を活用することで資源を有効活用します。
- ③販売にともなうCO2の削減：環境マネジメントを徹底し店舗、事業所でのエネルギー使用を削減します。
- ④社員によるCO2削減：全社員に対して環境教育等を通じた啓発に努め、社員自らがCO2削減を積極的に進めていきます。
- ⑤熱源(冷凍機)、個別エアコン、給湯ボイラー、冷ケース(コンプレッサ、棚照明)、基本照明、スポットライト、エアハンドリングユニットの老朽化更新にあわせた省エネ型への更新

5 の 1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

株式会社イトーヨーカ堂は、セブン&アイHLDGS.の総務部環境と連携しながら、グループの方針に基づく環境保全活動計画を策定するとともに、テーマ別に設定した担当部門が各店舗への教育・管理に取り組みながら「目標の設定 (Plan)、実行 (Do)、検証 (Check)、改善 (Action)」というサイクルに沿った環境マネジメントを徹底しています。



5 の 2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

イトーヨーカドー環境部会 (年 6 回開催)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	10,743	t-CO ₂	延床面積×年間営業時間	633.22	単位	千㎡×千h	
28年度	調整後排出量	8,829	t-CO ₂	基準原単位	16.97	t-CO ₂ /	千㎡×千h	
目標年度	目標排出量	10,420	t-CO ₂	目標原単位	16.46	t-CO ₂ /	千㎡×千h	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	目標達成年度の営業時間や売場面積、省エネ設備の導入等、営業に直接関連する事項について今後3年間の計画が現時点では不明確な要素が多いため、3年間で年平均1%の原単位の削減を目標に設定しました。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	9,623	t-CO ₂	延床面積×年間営業時間	605.18	単位	千㎡×千h	
	調整後排出量	9,165	t-CO ₂	原単位	15.90	t-CO ₂ /	千㎡×千h	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	10.42	%	削減率	6.30	%		
排出量等の増減理由	県内の対象店舗にて、計画時の目標達成のための具体的な措置内容は前年度と同様に実施しました。排出量実績では、基準年度に対して約10.42%減少となり、原単位としても6.30%減少の結果となりました。要因としては、2017年9月10日をもって、アリオ松本店が閉店となり年度排出量が減少し、原単位としては原単位指標に含まれる延床面積が減少しないことから、原単位が過大に削減されました。また、閉店店舗を除く3事業所での排出量の基準年度比は5.3%増加、原単位も2.9%増加の実績となりました。要因としては、冬季の外気温度が例年に比べかなり低下したため、各事業所の暖房負荷が増加したこと、1事業所にて基準年度は改装等により部分的なフロアのエネルギーの使用が無い期間があったものの、当該年度は加算されたことが主な要因となります。							
第二年度	排出量	8,099	t-CO ₂	延床面積×年間営業時間	574.54	単位	千㎡×千h	
	調整後排出量	8,250	t-CO ₂	原単位	14.10	t-CO ₂ /	千㎡×千h	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	24.61	%	削減率	16.91	%		
排出量等の増減理由	県内の対象店舗にて、計画時の目標達成のための具体的な措置内容は前年度と同様に実施しました。排出量実績では、基準年度に対して約24.61%減少となり、原単位としても16.91%減少の結果となりました。要因としては、基準年度の実績では2017年9月10日をもって閉店したアリオ松本店の排出量が含まれた実績であり、2018年度の実績から1店舗分の排出量が減少しました。また、閉店店舗を除く3事業所での排出量の基準年度比は増減無し、原単位は1.7%減少、原油換算エネルギー使用量においても増減無しの実績となりました。要因としては、1事業所にて基準年度は改装等により部分的なフロアのエネルギーの使用が無い期間があったが、当該年度は全フロアの使用による実績であることが主な要因です。なお、他2事業所では基準年度排出量に対して3.3%減少の実績となります。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	延床面積×年間営業時間		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	130101：空調設定温度、湿度の適正化	29	100	29～30	100
2	エネ起	130102：空調外気導入量の制御	29	50	29～30	50
3	エネ起	130105：空調運転時間の見直し	29	100	29～30	100
4	エネ起	130201：外気冷房（外気利用）	29	25	29～30	25
5	エネ起	150201：照明器具及びランプの適正な選択	29	25	29～30	25
6	エネ起	150204：適正照度の管理	29	50	29～30	50
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
ソーラーパネル (アリオ上田店)	KW	106	0	106	106	

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1814		458	-151	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,173	1	4,188	1	4,019		
1,500k1未満	3	6,570	3	5,435	2	4,080		
合計	4	10,743	4	9,623	3	8,099		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	
合計	0	0	0	0
自動車総数	0	0	0	
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	基本的にマイカー通勤を禁止している。
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	最寄り駅からの所要時間及び地図を各店ホームページにて公開している。
物流の合理化	お取引先から仕入れる商品を補完し、店舗別・売場別に商品を仕分けて一括梱包する「カテゴリーセンター」を設置しています。さらにエリア別・温度帯別のトランスファーセンターを設置して店舗ごとに商品をまとめて納品することで、配送効率の向上を図っています。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	特になし	
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 販売した商品の空容器などを店頭で回収して再資源化 生鮮食品および惣菜の量り売り・バラ売りなど、販売方法を工夫した食品容器包装使用量の削減 店舗と物流センター間の配送で、プラスチック製のコンテナ箱を繰り返し使用することでダンボール使用量を削減
第一年度実績	上記の基準年度の対策以外に、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの事業会社として、森林環境を保全するために、各地域での「セブンの森」づくりに取り組んでおります。長野県埴科郡坂城町と2012年から5年間の協定を結び活動を実施してきましたが、2017年9月からは長野県上水内郡信濃町と10年間の協定を結び、信濃町の「やすらぎの森」を活動場所としています。
第二年度実績	基準年度の対策を継続すると共に、セブン&アイグループとしてリサイクル可能な包材への変更、間伐材を利用した容器・包装、植物性由来の原料が使用されているバイオプラスチック容器の使用や植物性由来原料を使用したパッケージのフィルムやインキを使用するなどの環境配慮にも重視した商品の開発に取り組んでいます。
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	長野県内のイトーヨーカドー店舗では店内照明のLED化を順次進めております。また、平成28年度には1事業所にて新たに自営フロアとなったエリアの基本照明にLEDを導入しました。	65
その他	当社の環境対策の取組については、ホームページにて公表しています。 http://www.itoyokado.co.jp/company/iycsr/promise5.html	